



横手市

議会だより



あやめまつりにて(6月30日 平鹿町浅舞公園)



CONTENTS

今月の主な内容

6月議会	2～3P
常任委員会	4～5P
一般質問(11人)	6～11P
市民の声	12P



平成19年6月定例市議会は6月4日から22日までの19日間の会期で開かれました。初日の4日は五十嵐市長の所信説明があり、その後固定資産評価委員の選任に同意し19件の専決処分、過疎地域自立促進計画の変更や平成19年度横手市一般会計補正予算、同国民健康保険特別会計補正予算など19件、請願・陳情6件を各常任委員会に付託し散会しました。

11日からの一般質問には11氏が登壇し、市立横手病院増改築計画、路線バス問題、障害者の自立支援などについて質問いたしました。

最終日の22日には各常任委員長が報告のあと、道の駅十文字の指定管理者指定案など28件を可決、請願・陳情3件を採択して閉会しました。

一般会計は小幅補正に

一般会計補正予算は3億8、812万円の増額補正で、補正後の予算総額は466億1、612万円の小幅の補正となりました。

（補正の主な事業）

- ・雄物川地域局アスベスト除去工事……………998万円
- ・住民情報系システム改修（後期高齢者医療対応）……………6、107万円
- ・市道前郷線の歩道改良（衛生看護学院への対応）……………2、000万円
- ・醍醐住宅団地建設事業……………

- ……………3、519万円
- ・障害児童への学校生活サポート事業……………563万円
- ・平鹿野球場電光掲示板改修工事……………2、470万円

国保事業について

国民健康保険は5月の出納閉鎖をもって前年度の会計の決算が確定し、併せて新年度の税率が決定されることから、6月定例会は「国保定例会」とも呼ばれています。

当市の国民健康保険の置かれてある状況はますます厳しさを増しています。

国民健康保険税は医療費の増減

や国保税の収納状況、市民の課税所得の変動、一般会計からの繰り入れ財源等によって大きく左右されますが、そのいずれの要素も厳しい局面に直面しているからです。

市では、昨年の国保税の大幅アップをふまえ、なんとか2年連続のアップは避けたいとの思いで改定にぞんざいですが、結果は平成19年度国保税率もアップせざるを得ない状況となり、医療給付分で市民一人当たり3、331円高い6万2、590円に、介護納付分では621円下がって2万585円となりました。

医療制度の改革により平成20年

国保税、2年連続アップ

平成20年度

国保制度が大幅改正へ

から後期高齢者医療制度がはじまり、国保老人1万2,000人の方々がこの制度に移行すること、また退職者医療制度が廃止され前期高齢者の医療費の財政調整制度が導入されること、そしてこれまでの課税区分「医療給付分」「介護納付金分」に新たに「後期高齢者支援金分」が加えられることなど、国保をとりまく状況は大幅に改正されます。

今後はこれらの大幅な改正が市民の医療やくらしにどのような影響してくるのか注目する必要があります。

食と農でまちづくり

農産物の市場戦略性の高い産地づくりを推進している当市では、今年度、伝統食文化の掘り起こしや地域特産品開発支援制度を導入し、食育や横手のイメーリアップ推進を行う庁内アクションチームを立ち上げ、「食と農のまちづくり事業」に着手します。

この事業には当初予算で2、739万円が計上されています。

平成19年度 国民健康保険税一人当たり平均額表

医療分		(円)								
年度	地区	横手	増田	平鹿	雄物川	大森	十文字	山内	大雄	平均
18年度		67,150	55,073	53,661	53,169	55,931	56,266	52,792	60,095	59,259
19年度		70,648	55,279	57,461	58,183	56,792	60,563	55,745	63,262	62,590
18年度との差		3,498	206	3,800	5,014	861	4,297	2,953	3,167	3,331

介護分		(円)								
年度	地区	横手	増田	平鹿	雄物川	大森	十文字	山内	大雄	平均
18年度		20,662	20,507	22,096	20,710	22,812	21,323	20,918	22,252	21,206
19年度		19,836	18,620	21,853	20,843	21,919	20,802	20,574	22,193	20,585
18年度との差		-826	-1,887	-243	-133	-893	-521	-344	-59	-621

委員会審査

厚生常任委員会

質問 後期高齢者医療制度で75歳以上の方がたが抜けた後の国庫負担はどうなるのか。

答弁 来年度から老人保健

文教常任委員会

質問 平鹿野球場の電光掲示板が国体までに改修の方向のようだが、その内容は、

答弁 現在、手差しのスコアボード、チーム名等を電

光掲示板にするというものである。平鹿野球場は国体会場になっており、この事により国体球場3会場に電光掲示板が設置されることになる。チーム名、漢字3文字、磁気反転式で、電気代も省エネ対応となっており、日中も太陽光にまどわされることなく、見えるようになる。

質問 十文字第一小学校のフェンス整備については、公共建築物がそろっているので、防犯的なものは大丈

夫と認識しているが、道の駅の側道として通る車がかなり多くなると思う。整備予定のフェンスとはどのようなものか。

答弁 十文字第一小学校は

フェンスのない、外から敷地が見える開放型の学校である。しかし、道の駅は不特定多数の客を呼ぶ施設であるから、どういふ方がたが来るのか心配な面がある。学校側に駐車場が設けられる設定になっており、今まと同じ環境で学校があるということに、一抹の不安があった。非難時の出入り口も一部取り付ける必要もあり、プールで使用されているフェンスと同等のものを整備する予定である。

答弁 11月に改選だが、こ

質問 民生委員の改選の内容は、

現在の国保税は制度改正前の不均一課税の税率であり、新たな制度では税率や課税限度額が変わってくるので、不均一課税は、技術的にも困難である。このようなことから、新たな形での課税を判断せざるを得ない状況にある。今後は国保運営協議会での審議、議会との協議により進めて参りたい。

れまで345名の総数であったものが、県との調整により311名に決まりそうだ。このため、一人当たりの所掌する範囲が広がるが、社会福祉協議会の福祉協力員等の協力を得ながらカバーしていきたい。選任については、現在、各地域局担当と地区の民生児童委員協議会の方たちとお話をし、一定の案作りを行った。これから全体の調整をし、推薦会等の所定の手続きを経て、9月ごろ県知事へ報告したい。

産業建設常任委員会

質問 市内の公営住宅の現状と今後の整備計画は、

答弁 公営住宅の方向性については、現在のストック

数が1,071戸になったので、これからは新しい住宅を建てる方向ではなくて、あるストックを活用して質的なものを向上させる方向にもっていききたい。そのために、どの程度のストック数が適正な規模なのかも検



フェンスが整備される十文字第一小学校



山内小学校を視察する文教常任委員会

永年勤続議員に高橋、土田の両氏

永年勤続議員として高橋勝義氏(67歳)と土田祐輝氏(55歳)が全国市議会議長会から表彰され、6月定例会最終日の本会議において表彰状の伝達が行われました。高橋氏は20年、土田氏は10年の長きにわたって市議会議員として活躍されこのたびの受賞となったものです。おめでとうございます。



左から田中議長、高橋勝義氏、土田祐輝氏、佐々木副議長

討したい。

質問 十文字道の駅の管理委託の内容、例えば電気料や水道料等いろいろ委託するものがあると思うが、その内容は、

答弁 清掃委託料が75万円、除雪及び屋外施設管理委託料が47万3千円、光熱水費が660万円、消防設備保守点検委託料が18万6千円、電気設備保守点検委託料が19万9千円、ろ過装置が9

万円、空調設備他機器保守点検委託料が10万9千円、

セキュリティ管理委託料が28万4千円となっている。合計が869万1千円、オープニングの時の委託料が4万円、合計873万1千円となっている。

総務常任委員会

質問 保育所への補助は当初予算ですでに決まっています。今定例会になってから過疎計画にあげて過疎債の

適用になるのか。

答弁 今の段階では過疎計画の承認を受けていないので認められていないが、事前に県とは協議しており、リミットとして今議会で承認をいただきたい。

質問 起債について、5%など、高い金利で借りているものは借り換えができると聞いたが、その作業は進んでいるのか。

答弁 政府系の資金について、平成19年度から3年間で借り換えができる制度は5%を超えているものについてだが、市の実質公債費比率が18%以上なので5%以上の起債額が該当になる。現在資料収集で、総務省に数値を送っている。実際にどのくらいの対象の額がどういう形で繰り上げ償還できるのか、手続きは今後、連絡が来るものと思われる。



産業支援センターの 清算手続きは

阿部 正夫

保呂羽小の跡地利用は

問 統合第一号として閉校した旧保呂羽小学校跡地の利活用は、今後の統合スケジュールの試金石だ。行政当局として何らかの腹案を示せ。

答 保呂羽小学校の跡地の利活用についての方向性の一つの考え方として、同一地区内にある前田公民館との機能分けというものを点検した上で、保呂羽地区における地域作りの交流拠点施設という位置づけとしての利活用も考えられる。検討にあたっては市全体の財政状況は勿論、何よりも保呂羽地区住民の考え、全市的な観点からも大いに検討して行く。

在庫処理の見通しは

問 横手産業支援センターの定時株主総会で9月末日での解散が承認されたとのこと。清算手続きに入る回センターの取り扱いについて問う。また百トン

を超える発芽玄米の在庫処理の見通しはどうか。

答 発芽玄米事業は農協を含めた地元農業関係者や民間事業者、品質を高評価している人たちの知恵と資力を活用することで事業継承先が見つかると思う。アスパラギン酸事業は、ギョバ抽出技術が向上し今秋には製品化が見込める状況にあり事業継承先の候補もいくつかあがっている。

ITスペシャリスト講習事業は市雇用創出協議会が引き継ぐ。発芽玄米は市内学校給食での使用を月二回から三回に増やし、温泉施設での発芽玄米メニュー創出なども展開されている。パウダーについては洋菓子業者やビザ生地業者らが購入を始めた。今後も購入の働きかけを続けていき、負債圧縮につながる在庫処分に全力を挙げて行きたい。

その他の質問

・ふるさと納税について



利用者の利便性を考慮せよ

土田 百合子

地域公共交通システムの 構築について

問 地域住民の生活を支えるバス路線が、マイカー利用の増加や少子化による通学需要の減少で路線の維持が厳しい状況により、路線の一部が廃止の方向である。今後、利用者の利便性に考慮した「コミュニティバスまたは乗り合いタクシー」の提案をしたいが当局の考えを問う。

答 コミュニティバスや乗り合いタクシーなど、地域の実情や利用者の利便性、財政など考慮し地域公共交通協議会（地域協議会、老人クラブ、PTA等）による委員会（意見）をうかがい総合的な検討を行う。

男女共同参画計画は

問 男女共同参画行動計画の推進について。

答 横手市男女共同参画行動計画の実質的なスタートの年である。実態調査報告書では「子育て支援、

介護の充実、就業環境整備、仕事と家庭生活の両立支援」を望む声が7割以上を占めている。このような課題に対し、一定の総合理解が必要と考え、市報等による啓発活動の提案をしたい。

男女共同参画条例は

問 男女共同参画条例の制定について。

答 現在、市報による啓発活動は実施していないが、市民への周知方法としては最も有効である。スペースを確保して掲載を検討している。条例制定については総合計画で目標を定めているが、できるだけ早く前倒しできればと考えている。

その他の質問

・消防体制の充実について
・温泉共通入浴券（チケット、カード）の発行の提案について



学校統合について

土田 祐輝

新築校舎の計画は

問 市内の小中学校の学校統合について、答申案に添った形で保呂羽小学校、大沢小学校などの計画案が着々と進められてきている。そして、いよいよこれらが山場であり、統合校舎の新築など、財源の裏付けなくしては対応できないものばかりである。

そこで質問であるが、これらの案の中で新築を想定しているものはどこなのか、具体的に示してほしい。

答 新築は可能性を含めて6案ある。決定しているのは、雄物川地域の4つの小学校と雄物川中学校、大森中学校、大雄中学校の統合中学校の2つである。残りの4案については、可能性はあるが決定ではない。

学校選択制について

問 学校規模にもよるが、これ

らを新築するとすれば、かなりの財源が必要である。また財政的にも現実味の乏しい統合案にも思えてくる。

そこで、ただ単に小さい学校を大きい所に吸収させる数合わせではなく、それぞれの学校の長所を生かすためにも、存続させるためにも、通学区を弾力的にして、選択してもらう方法も考えられると思う。これについての見解を問う。

答 学校選択制を含めて、慎重に総合的に判断をしていきたい。財源については、各部署と緊密な連携を取りながら、地元合意の得られたものから進めていきたい。

その他の質問

- ・人口減対策を急げ
- ・生活バス路線の代替案は



滞在型観光で「釣りキチ三平の里」の活性化を

佐々木 誠

情報発信の取り組みについて

問 「釣りキチ三平の里」は増田町旧西成瀬村の狙半内地区を中心とした川沿いに散在する集落によって形成されている。この地域がこのまま寂れてゆくのではないかと心配している。

「釣りキチ三平の里」の情報発信の状況と方法、問題点はなにか、今後の情報発信の取り組みについて問う。

答 「釣りキチ三平」の作者である矢口高雄先生に、横手市の通年観光ポスターの製作を依頼し昨年度春と夏のポスター各2千枚が完成し、首都圏の駅構内に掲示している。

豊かな自然、豊かな心、夢あふれる田園風景がよく表現されており好評を得ている。今年の8月末には秋と冬版のポスターが完成する予定で、より一層の効果を期待している。

今後も「三平の里」の観光宣

伝や体験型観光ツアーなどを充実させながら全国的に情報発信をしてゆきたい。

滞在型観光の取り組みは

問 「三平の里」にのんびりと何日か過ごしてもらうような滞在型観光の取り組みで地域の活性化を望む。

答 現在都市で生活している人たちや定年を迎える団塊の世代の人たちの中には、田舎にいやしや安らぎを求めている人が多くいると思う。山里観光や農村型観光についても推進していきたい。ただ課題となるのは宿泊施設の問題で、農家民宿がよいのか、空き家となった古民家あるいは廃校利用の民泊施設はどうなのか、関係機関と一緒に検討していきたい。



市立横手病院の経営を問う

赤川 堅一郎

集落営農組織の展望は

問 品目横断的経営安定対策が今年度から始まったが、中でも集落営農組織の設立が最大の課題である。現在の組織率はどうか。今後さらに組織化をはかるための具体的方針と政策遂行の展望をうかがう。また組織に加入しないで継続する農家への配慮が必要と考えるがいかがか。

答 6月現在で集落営農組織73組織、認定農家1,316人、認定法人30組織で合計1,346である。その中で経営安定対策への加入状況は集落営農で2組織、認定農家312件、集積率12.6%である。

促進対策として、担い手アクションサポートチームで戸別訪問相談活動を実施して、集落営農組織支援事業を実施しながら育成拡大をはかる。また、未組織農家に対しては集落リーダー育成サポート事業を活用し、地域をまとめるリーダーの育成など経営安定対策に加入できる組織、個別農家育成を促進していく。

市立横手病院について

問 市立横手病院は平成3年の改築後相当経過している。今、検討されている増改築計画の概要についてうかがいたい。

また今後の医師確保の見通しはどうか。

答 市民のためのやさしい病院づくりを目指すことを基本的考え方として、

①入院環境の整備や外来機能の整備など、ゆとりある快適な療養環境の整備

②消化器センター設置など、専門性を発起した医療の強化

③4病棟から5病棟へ再構築、病床数250床から230床前後へ変更し、女性病棟の開設なども含めた病棟再配置、以上を進めながら選ばれる病院になるよう検討を進める。現在の医師数は、充足率をほぼ達成しているが常勤医師が不足している科もある。医師の確保については秋田大学医学部に常勤医師の派遣を願っているところである。

また、未組織農家に対しては集落リーダー育成サポート事業を活用し、地域をまとめるリーダーの育成など経営安定対策に加入できる組織、個別農家育成を促進していく。



医療保険制度の

一元化に努力を

上田 隆

収納率向上対策について

問 昨年立ち上げた収納率向上対策委員会の取組みとその効果はどうか。また資格証明書等の適用数と発行にあたっての対応についてうかがう。

答 本庁管理職を中心とする40人が出納閉鎖の5月31日に向け未納者に対し、夜間を含め131回の訪問調査を実施し、278万円の収納と20件の分納誓約書を得た。また、4月1日現在の発行状況は、資格証明書198世帯、短期証明書997世帯である。これらの適用にあたっては、まず滞納世帯から誠意の見られない世帯を抽出し、夜間納税相談や納付誓約書の提出を求めている。その後、返還審査会で多数の項目を点数化し、最後に総合的な判断を加えて発行している。

担の格差が生じているのが公的医療保険、なかでも国民健康保険だと思う。国民皆保険制度が危機的な状況にある現在、公的医療保険こそ年金等に優先して一元化すべき課題ではないか。

答 加入者の老人割合が27.5%と高く、また、所得が低く一人当たり診療費の高い国民健康保険は構造的な問題を抱えており、国民全体で支えあう医療制度が強く求められている。当市も国保連合会や全国市長会を通じて組合健康保険や政府管掌健康保険との一元化に向けた運動を展開している。

その他の質問

- ・国保税について
- ・国保への一般会計繰入れについて
- ・悪質滞納者への対応について
- ・課税の均一化について
- ・納税組合について
- ・後期高齢者医療制度について

公的医療保険は一元化すべき

問 加入者の間で大変大きな負



災害発生時の対応について

柿崎 孝一

自主防災組織について

問 本市の状況を見ると、市街地での自主防災組織の結成率が極めて低い。早期に自主防災組織を結成し、十分な訓練のもと、災害に備える必要があると思うがどうか。

答 大地震や広域洪水のような大規模災害時には建物の倒壊や道路の損壊などが同時多発的に発生するほか、電話の不通や電気、水道などのライフラインの使用ができなくなり、消防機関の活動が著しく制限されたり、対応が遅れたりする可能性がある。

自主防災組織の活動が、災害被害軽減のために重要であることは認識しており、その活動にも期待している。

指摘のとおり、市街地の組織率は著しく低い状況にある。組織のない地区の方々に対し、防災リーダー研修などへの参加も呼びかけ、自主防災組織の必要性を認識していただくことにより、組織率の向上を考えている。

被災時の女性への施策の対応は

問 新潟中越地震が発生したとき、国の防災計画が修正され、被災時の「男女のニーズ」の違いに配慮することが盛り込まれた。本市では女性への施策にどう対応するのかがうかがう。

答 災害現場において、男女のニーズの違いに対応するために女性消防団員の確保を進めるとともに、市の女性職員によるチームを編成して災害現場に派遣するなどの対策を考えている。

さらに、各地区の火災予防組合の代表者に対し、防災復興支援についての知識の普及と学習機会の増加を図りながら、防災リーダーとしての育成に努めるとともに防災に関する施策の立案、方針決定過程への参画も積極的に進めたい。

その他の質問事項

- ・ 国体後の陸上競技場について
- ・ ライフサイクルコストについて



少子化対策プロジェクトの設置を

石井 正志

少子化問題について

問 少子化による地域社会の崩壊が着実に進行している。子育て支援対策以前に少子化対策が重要である。全庁を対象とした横断的な少子化対策プロジェクトを新設すべきでないか。

答 少子化問題に全庁的に取り組むために、総務企画部企画課を窓口とした部局横断の対策チームを設置したいと考える。その核となるのは、雇用をどうするのか産業をどうするのかなどになるのかなと思っている。おしげずに取り組みたい。

中央線と八幡根岸線の進捗状況は

問 中央線と八幡根岸線の街路事業は、19年度同時着工ということであったが現状はどうなっているのか、進捗状況を伺いたい。

答 県による将来交通調査の結果、

将来的に交通量が多いと見られる中央線を先行して整備することとなった。同時着工を要望していたが、国庫補助事業の新規採択条件が厳しくなっていることと合わせ、県としても二路線同時着工は困難なことから八幡根岸線は中央線の整備状況を見ながら引き続き検討する。中央線事業の新規採択を受けるには、国庫補助事業の都市戦略調査事業を実施することが必要条件となる。市では平成20年度に調査を行い中央線事業の促進に向け努力したい。

その他の質問事項

- ・ 固定資産税の見直しについて
- ・ 「非核平和都市」宣言の早期実現について
- ・ 横手大森大内線の進捗状況について
- ・ 奥羽山麓線の有効活用について
- ・ 横手スキー場の駐車場整備と安全対策について



在宅介護を進めるための 施策について

斎藤 光司

施設設置型介護施策について

問 施設設置型の介護施策は、当市民の所得水準の中で払える保険料を考えると限界が見えていると思うがどうか。

答 現在、市内では特別養護老人ホームが10ヶ所、老人健康施設が4ヶ所、グループホーム17ヶ所などの施設がある。

現在の第3期介護保険事業計画における介護保険料は、介護給付準備基金の取り崩しを行い、大幅な上昇を招かない額とした経緯がある。

今後、在宅介護重視の考え方をもち、住み慣れた地域で生活ができるよう、在宅サービスの充実を図り、必要性の高いサービスを基盤を整備するためのアンケート調査の結果なども踏まえ、介護保険運営協議会の中で第4期に向けた事業計画の策定を検討していく。

在宅介護に対する提案

問 現在の介護保険法では持ちこたえられない介護認定を受けた親を、今

ついている仕事を辞めて介護しても所得は保証されないシステムになっている。親を看取る子どもに介護保険の支払い対象とならざる資格を取らせ、社会福祉協議会などの市の介護指定業者の非常勤の職員として親を介護する際には給与が貰える方法はとられないものか。

答 介護者が事業所の職員として自らの家庭に派遣されることは、指定サービス等の事業所の人員、設備及び運営に関する基準の第25条により禁止されている。

国においては、介護休暇の取得を促すなどの施策を進めており、日中は通所介護を利用したり、介護者の休養をかね、定期的な短期入所や訪問入浴介護など、介護度にあつたサービスを組み合わせる事などの利用について、検討をしていただきたいと考えている。

その他の質問事項
・ 県の平厩振興局発注工事の談合疑惑について
・ 国保税の格差について



住宅リフォームに助成金を

小笠原 恒男

建設業界の状況について

問 建設業界を取り巻く環境は、厳しく、淘汰が進行している状況である。公共事業への考え方と、住宅リフォームへの助成の可能性について。

答 公共事業は、建設業者はじめ、地元の産業経済におおいに影響を与えると認識している。国・県の公共事業が減少する中で、当市も例外ではない。住宅整備に係る当市での支援は、社会的弱者の居住環境の整備支援を行っている。提案にはさまざまな課題と、不公平感があるが、業界の現状を思うといういろいろな組織とも協議し、よりよき方策を考えてゆきたい。

子育て支援は、長期的スパンで

問 福祉医療受給者証の12歳までの延長。その後は教育費に対する(奨学金制度)支援などで長期的な子育て支援を考えて欲しい。

答 12歳まで延長すると、試算で

2億2,600万円必要となるが、少子化対策とあいまって検討したい。長期的子育て支援については、国の対策も見据え、少子化対策を総合的に検討してゆく中で、整理する課題である。

障害者就労支援について

問 障害者の就労は、経済情勢を反映して、厳しく、特に民間労働が少ない中で、公共の労働、特にシルバー人材センターとの棲み分けができないか。

答 昨年度策定した、障害者福祉計画の数値目標を勘案しながら、既存、新規事業所に対して働きかけを行い、就労訓練などの場の確保に努めたい。一般就労については、条件などは国が行い、市としては一般企業に対して側面から支援している。シルバー人材センターとの棲み分けを計るには、十分調整が必要と思う。



次世代育成支援事業の 進捗状況は

立身 万千子

県の子育て市の 子育て支援事業との関連は

問 県の主な8事業を見ても、現役子育て世代では「バウチャー券等では無く、地域のネットワークに支えられる安心感のある子育て環境」を望む声が多い。この事業の実施には市の財政負担が少なくとも3、700万円と予想される。真に住民の立場に立った事業を進めるための市長の考えは、

答 子育てサークルのネットワーク化には、活動している団体と市の意見調整による共通理解を図り、対等、平等な意識の下に市のするべき事、サークルの出来る事を明確にし、支援施策をしていく。また、計画の中で平成21年度を目標としているコーディネートターの設置は、子育てに関する情報を共有できるよう、次世代育成地域協議会での議論を得ながら進めていく。

子育て支援の就労対策は

問 少子化対策、子育て支援は、労働政策に大きく左右される。市が企業ト

ップときたんの無い協議を重ねてこそ、ワークシェアリングによる雇用の拡大に発展すると思うが、市長の考え方は、

答 就業機会と労働条件の平等を促進するため、市、男女共同参画行動計画による事業主に対する、仕事と家庭の両立支援制度や育児、介護休業制度の周知や啓蒙をする事にしており、労働環境の整備、充実に推進していただくため、企業等へ情報を提供して行く事も必要と考えている。なお、そのつととして県南工業振興会との共催事業で、意欲と能力のある女性が活躍出来る企業の積極的な取組みについて理解を深めるポジティブアクション実践研修、講演会を7月に開催する予定だ。いずれにしても就労支援事業、労働環境の整備は、県との連携が重要であり、地域企業の実情も把握しながら関係機関と協議をし、事業を推進していく。

その他の質問

・国民健康保険税について

道の駅十文字 まめでらがあ

施設本体の建設工事は3月末に完成し、5月3日には農産物直売所と加工施設を先行オープンしています。

本会議では、この施設の指定管理者に株式会社十文字リーディングカンパニー（代表取締役社長小川健吉氏）が決まりました。

7月3日に施設全体がプレオープンし、9月の国体開催前にグラントオープンを予定しています。



十文字地域振興施設「まめでらがあ」

陳情

採択となった請願・陳情

請願

- 日豪EPA・FTA交渉に対することについて
横手平鹿労働会議
議長 高橋 健一

- 市道拡幅に関することについて
御所野町内会 会長 小田 暢 弘
- 「非核日本宣言」を求める意見書の採択を
求めることについて
原水爆禁止秋田県協議会
理事長 齋 藤 重一



市民の声

④

高橋 幸子さん (56歳)

横手市山内黒沢地区

「仕事と出会う」

農家の長女に生まれ育ちながら、私はずっと農作業が大嫌いでした。収穫が終わっても小遣いもらえず、自由な時間さえも無く、とにかく仕事が嫌で仕方がありませんでした。

そんなころ、山内に朝市がスタートし、自分の作った野菜を消費者の方に売る喜びを知りました。そして平成12年春、「道の駅さんない」のオープンと同時に産直の会員になり、自分の売り場をいただくことが出来ました。

私のコンテナには山菜、カボチャ、イモノコ、米などが季節ごとに並びます。そして冷蔵庫には「ゆきこ農園」謹製の「いぶりがっこ」も。田んぼも畑も作業はマイペースです。

今頃になってやっと、この仕事が好きになって来たのに、それにしても日中、田んぼに誰も人がいないのはどうしたことでしょう。この先、米作りで生活できる時代が来ることはないと思うのですが、本当に淋しい限りです。

編集後記

国保議会と言われる6月議会が19日間の会期で閉かれました。昨年に続く2年連続の国保税率のアップ、本年から廃止となった定率減税と併せ、残念ながら負担増が家計を直撃する事になります。国民健康保険制度は「公平な医療サービスのセーフティーネットワーク」であり、今後のあり方については、さらに議論を深めるべきと感じました。

さて、わか杉国体開催まで90日を切り、急ピッチで準備作業が進められています。国体を成功するためには、管理運営に万全を期すことはもちろんですが、市民一人一人が笑顔でもてなすことが、来県される選手や関係者の皆さんの記憶に残る素晴らしい大会につながると思うのですが……

(寿)

正副議長 4県議とともに知事と面談

田中議長と佐々木副議長は6月7日、横手市選挙区選出の4県議会議員に同道をお願いし、知事と面談のうえ横手市の将来を見据えた7項目について要望と提案をしました。

◎横手第二工業団地の横手市への譲渡を

*企業誘致、企業移転などの交渉で、市独自の条件提案が出来、相手側と信用度の向上が図れる(交渉権の全面委譲)

◎県立衛生看護学院の名称決定権と近い将来の4年制大学への移行決定を

*四年制の早期実現、学院開学時に医療機器科(技師養成科)の新設

◎横手清稜学院高校に自動車関連エンジニア科の新設を

◎県道「横手大森大内線」の赤川地区以東ルート早期決定と整備促進を

*本市の都市機能、地域開発などから極めて重要な区間であり頭無川横断部から卸町に接続するルート決定と早期着工の実現。

◎中央線と八幡根岸線の一部について早期事業化を

*市立横手病院から蛇の崎以北本町までの区間について早期事業化

◎平成高校前国道の車線追加と時差式信号機の設置を

*国道107号線平成高校前は通学通勤時間帯には学内へ出入りする車で大渋滞となる。車線の追加と時差式信号で交通緩和と安全確保

◎国道107号線の4車線化を

*国道13号線婦気交差点から県道横手束由利線交差点まで朝日が丘地区の道路改良要望

知事のコメント

第二工業団地は県でも企業誘致に全力で取り組んでいる。県とか市など所属のことではなく、情報を共有し積極的に連携をしながら誘致を図るべき。看護学院については名称を市で提案してもいいのではないかと、4年制への移行は開学を軌道に乗せることが先。清稜学園高校の技術科については考えている。道路については担当部局との話し合いで。



知事に
要望事項を説明